

令和 7 年度 事業実績書

会 派 名 日本共産党議員団

3 広報費

(単位:円)

番 号	支出月日	明 細・内 容	支払先	金 額	領収書No.
1	6/2	議会報告36号印刷料・新聞折込料	エステー印刷	238,161	1
2	10/2	議会報告37号印刷料・新聞折込料	エステー印刷	238,161	2
3	12/23	議会報告38号印刷料・新聞折込料	エステー印刷	240,687	3
4	3/10	議会報告39号印刷料・新聞折込料	エステー印刷	252,127	4
5	4/3	議会報告40号印刷・新聞折込料 (253,557円のうち160,050円を政務活動 費から支出)	エステー印刷	160,050	5
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
合 計				1,129,186	

インボイス登録番号 T8810734455790

領 収 証

2025 年 6 月 2 日

No.

坂井市議会日本共産党議員団 様

現 金	☒
小 切 手	☐
振 込	☐
手 形	☐
相 殺	☐

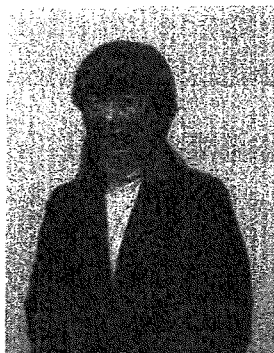
¥ 238,161

但し
上記金額正に領収致しました

エステー
エステー印刷社

〒910-0365
坂井市丸岡町磯部福庄第24号27番地1
TEL(0776)67-0623 FAX(0776)66-4727
代表 清水 元





人口減少で私立幼稚園、保育園、幼保園、こども園、小規模保育園などの経営危機・対策を！



就学前教育・教育施設の在り方検討委員会を設置する

民営化がどんどん進められていったとき、議員から「こんなに民営化を進めて、少子化などで経営が困難になったときはどうするのか」の

本計画を踏まえ、就学前教育・保育施設の在り方検討委員会を設置し、地域の実情に合わせた施設配置の方向性について検討していく。

令和7年度、こども計画の策定に伴い、子ども子育て会議において、教育・保育の量の見込みなどが審議された。

一方で、保護者からは、多様な教育・保育ニーズに応えるため、私立ならではの特色ある教育や、きめ細やかな保育への期待も寄せられている。

健康福祉部長 少子化に伴い、幼児教育・保育の施設の利用状況が変化しており、特に私立幼稚園・保育園、認定こども園においては、園児数の減少が見込まれ、施設の運営に影響がでることが懸念される。

少子化の中、今後の私立幼稚園・私立子ども園などの経営状況から在り方を協議していく必要がある。対策は。

健康福祉部長 少子化に伴い、幼児教育・保育の施設の利用状況が変化しており、特に私立幼稚園・保育園、認定こども園においては、園児数の減少が見込まれ、施設の運営に影響がでることが懸念される。

さて、少子化で子どもの数が確実に少なくなっていく状況の中で、今後の経営が危惧されます。

まだ、大丈夫と構えているわけにはいきません。

2015年に設立された子ども子育て支援制度により、坂井市も公立幼稚園が閉園になり、市内の公立保育園のほぼ半分の民営化が進み、幼保園、認定こども園、小規模保育園などに民営化されていきました。

「こども誰でも通園制度」の実施にあたって、課題解決のための取り組みを！

「こども誰でも通園制度」が令和7年度から実施されます。

保護者の就労に関係なく生後6ヶ月から2歳までの子どもを預けられる制度とされますが、保育士の確保や毎回違うところに預けることもできるなど個人情報の取り扱いやさまざまな課題が浮き彫りとなっています。

現場は、混乱し子どもへの影響にも及ぼすことになりかねません。

同時に、保育士の働き方改革と保育体制の見直しなどもおこない、保育現場を守ることが求められます。

保育室、利用料金、公定価格、専門性を持つ保育士の配置など公的な責任で取り組むこと。



坂井市内で、R7年度は施行園の見直しはあるのか。どこの園を考えているか。

健康福祉部長 「地域子ども・子育て支援事業」として法制化され、職員の配置基準・利用時間・保護者負担額・事業者への補助金額が定められている。

令和7年度からは、参加を希望する保育園や認定こども園は、市に認可申請をし、市において職員の配置基準など審査したうえで認可し、運営費を補助する。

健康福祉部長 現在のところ、一つの認定こども園が参加を表明している。

民間園長会において、制度や補助単価、職員の配置基準、認可手続きなどの説明を行う予定をしている。



焼却ゴミの削減、焼却エネルギーの削減、ゴミ袋の削減等、地球温暖化防止に大きく貢献

質問に、市当局は「民間保育園に子どもをまわす」との答弁でした。公立の施設をつぶすことなく、十分に協議していく必要があります。畑野議員は、令和7年度設置の保育施設ありかた検討委員会や、子どもまんなか社会をめざし、経営危機対策を真剣に協議していくことを再度求めました。

生ごみ処理機購入助成制度を

生活環境部長 令和4年度に実施した家庭ごみの組成調査では、約3割が食品廃棄物として焼却処分されていた。

市民や事業者向けに3切り運動や3010運動を展開してきた。

学校では、環境教育を通してごみの減量化に対する意識を高めてきた。

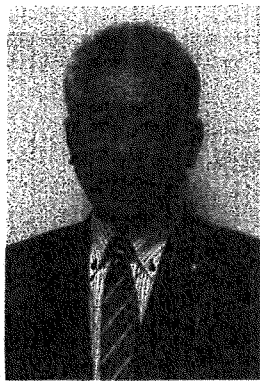
まずは、このようなごみの減量化の啓発に重点を置きつつ生ごみ処理機購入助成制度については引き続き検討していく。

請願 カッコ内は賛成議員 平和と暮らしにかかわる重要案件・賛成少数ですべて不採択

- ① ノーベル平和賞を受賞した被爆者の願いである、日本政府に核兵器禁止条約への調印・批准を求める意見書提出を求める請願書（畑野、松本、伊藤宏美）
 - ② 選択的夫婦別姓制度をただちに導入することを求めるよう国に意見書採択を求める請願書（畑野、松本、三宅、伊藤宏美）
 - ③ 訪問介護報酬引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを国に求める意見書提出の請願（畑野、松本）
 - ④ 従来（紙）の健康保険証の発行存続を求める意見書提出の請願（松本、畑野、伊藤宏美）
- 陳情①「改定賃金法」の改正と中小企業支援の拡充の採択を求める陳情書（畑野、松本）

ここから、畑野議員の一般質問の様子が見られます。↓





2025年2月18日～3月21日の会期で定例議会が開催され、松本あきら議員が代表質問、畑野まみこ議員が一般質問を行いました。

日本共産党議員団 3月議会報告

子育て支援、市民の人権を大事にし、選ばれる坂井市に！

松本あきら議員が代表質問

3月定例議会では、第2次市総合計画の後期基本計画が議決されました。市は2060年に推計5万8223人となる「将来人口」を、市の諸施策により、7万427人まで引き上げる目標を示しています。

このため、合計特殊出生率が2030年に1.8、2060年には2.1にし、移住による転入増を毎年100人としています。しかしこれは、現実的とは言えない目標です。転入数は前期計画期間の目標を下回っています。

この目標を掲げる限りは、それを実現するための施策が必要です。

合計特殊出生率 一人の女性が生涯に産む子どもの数を示す指標

松本議員の代表質問が見られます。



代表質問 松本あきら議員

- 1 総合計画策定と人口目標
- 2 教育費の保護者負担の軽減は、子育て支援の中心課題
- 3 ジェンダー平等、自衛隊名簿の提供廃止など、人権尊重の市に
- 4 食料自給率の向上を市として具体的目標とすること
- 5 いじめ防止対策条例についての懸念、教育的観点から
- 6 大阪万博、県の入場券の無料配布は無責任

人口については坂井市だけでなく、国、県の様々な施策が絡み合っており、効果もあげられる。後期計画そのものは、ある意味ビジョンの要素も強くある。

教育費の保護者負担の軽減は、子育て支援の中心課題

出生率を引き上げるためには、少子化対策が求められます。「結婚する・しない」、子どもを産む・産まない」はそれぞれの家庭の判断ですが、子どもが欲しいのに産めないのは、子育てにお金がかかるという経済的な要因があります。

子育て期間の9年間は義務教育であるにもかかわらず、出費がかさみ、保護者の負担軽減は少子化対策として重要です。

松本 義務教育にかかる保護者負担である通学費、教材費、学校給食費、修学旅行費などの軽減を党議員団として、繰り返し求めてきた。坂井市として、どのような前進を図ってきたのか。

教育長 第2子以降のスクールバス利用料無償化や給食費の半額の継続に加え、昨年10月からは食料費の高騰分の支援をしている。

大阪万博の参加は慎重な態度で

松本 大阪万博は、ごみの島にあるため、メタンガスが発生し、昨年3月28日に、爆発事故も起きている。現在でも廃棄物の最終処分場。県が音頭を取って修学旅行などへの参加を誘導することが妥当なのか。市の慎重な態度が求められる。保護者に正しく説明すべき。

教育長 現在、大阪万博を訪問先と考えている学校はないが、行き先を変更しようとする際には、保護者とも情報共有を行い、協議を行った上で判断するよう指導する。

松本 一昨年11月、パートナーシップ宣誓制度を導入し、さらに結婚応援事業を推進しているが、パートナーシップ宣誓したカップルには、多くの事業が適用されていない。改めるべきでないか。

*同性婚を認めないのは憲法違反だと国が敗訴する判決が相次いでいます。市は、遅れた国に追随した態度でよいのでしょうか。

副市長 国の事業では、同性婚カップルへの支援はないので市も従った。結婚の形態や価値観も多様化してきているので、今後も国や県の動向を注視する中で、結婚応援事業を含めた市としての全体的な支援策について調査研究していく。

市長 今は対象にしていけないが、今後いろいろ検討しながら対応していきたい。



自衛隊への名簿提供は人権侵害

自衛官募集に関する適齢者情報について

自衛隊法などにに基づき、自衛隊入隊適齢者の氏名や住所などを自衛隊に提供します(情報は募集事務のみに使用)。適齢者で情報提供を望まない場合は、提供しませんので、3月14日(金)までに申出書を提出してください。

適齢者 平成19年4月2日～平成20年4月1日生まれの人(外国人を除く)
申出書 総務課に備え付けの他、市ホームページからダウンロードできます

市広報(2025年2月号)より

坂井市は高校生の適齢者名簿を本人の同意なく自衛隊に提出しています。松本 住民基本台帳法に反しているのは明白。提供の中止を求める。併せて、名前を載せないようにできる除外規定の周知をより徹底すべき。

副市長 これまで以上に広く周知するために、ホームページで一ヶ月掲載していたのを通年掲載に変更した。広報誌についても、R7年度から年1回を2回掲載する予定としており、さらに周知の強化に努めている。

結婚応援事業の同性カップル排除は憲法違反の疑い

領 収 証

7 年 10 月 27 日

No.

日本共産党坂井市議員 様



238161

但し
上記金額正に領収致しました

現 金	
小 切 手	
振 込	
手 形	
相 殺	

エステー
エステー印刷社

〒910-0365
福井県坂井市丸岡町磯部福庄第24号27
TEL(0776)67-0623 FAX(0776)66-4727
代表 清水 元
インボイス登録番号 T8810734455790



畑野まみこ市会議員

おコメが高くて買えない、お米の購入補助を 子育て世代への支援、キャッシュレスキャンペーン (PayPay) の実施などの施策をしている

「令和の米騒動」

連日のようにコメの販売価格や政府備蓄米放出のニュースが伝えられています。

コメ危機の原因は、

① コメの消費が毎年減ることを前提に、農家に減反・減産を押し付けコメの供給量を不足させてきたこと。

24年6月までの1年間のコメ需要量に対し、供給される量は44万トン不足し、それが価格高騰につながりました。

② もう一つは、コメ生産への支援を切り捨て、農家の減少に拍車をかけてきたことです。

年間1500億円の所得を全国のコメ農家から奪いました。

2021年度産で古古古米の備蓄米は、5キロで20000円を切って販売を始めました。

今までなら、古古古米の販売などなかったのに、古古古米でも安いと買い求め、完売という報道がなされています。

・物価が高くて買えない

・お米が高くて買えない

不足している状態ですが、新米が収穫される時期になって解消するのでしょうか。

福井市では、7月上旬から県産米の購入を支援する券を、市内で18歳以下の子どもがいる子育て世帯に1世帯当たり50000円分、ひとり親世帯にさらに30000円分を上乗せの80000円分を支援する「まんぶく券」を配布します。

目的は、コメ価格の高騰による家計負担の軽減と消費減退によるコメ離れを防ぎ、市内の農家を支援することでした。

坂井市においても市独自の消費者と米農家を守る支援策が必要です。

コメ価格高騰、お米の購入補助を産業政策部長 本市では、物価高騰対策として、限られた財源の中で子育て支援や高齢者福祉、地域経済の活性化など様々な分野における施策を進めていく必要がある。

また、コメの生産農家も多く、市独自でコメ購入を実施する効果は限定的である。

市においては、低所得者世帯への支援や子育て世代への支援、キャッシュレスキャンペーン (PayPay) の実施など総合的な施策を実施している。

畑野議員は、全国的にも11の団体、自治体がお米の支援をしている。paypayでお米購入の補完になるとのことだが、対象者は、約53000人と限定的で、高齢者や生活困窮者などには、効果がない。

また、他の市町の人がpaypayを使ったときにも還元され、予算全部が市民に使われることにはならず予算の有効活用としては効果が無い、paypayの事業は10月からでお米を必要とする夏休みには間に合わないなど今回の補正予算でも発言しました。



公契約条例の制定で地域の「好循環」の実現を

「公契約」とは、国や地方自治体の事業（工事、サービス、物品調達など）を民間企業などに発注・委託する際に結ぶ契約のことです。

具体例として、施設の建設工事、公共施設、管理、運営、清掃、病院医療事務、学校給食、窓口業務、生活相談支援、介護・障害福祉施設など私たちの生活に密着する多くの事業が公契約として民間に委託の対象となっています。

地域経済に好循環をもたらす

「公契約条例」の制定を。

財務部長 本市では、これまで、最低制限価格の設定や工事内訳書の提出などにより低入札対策を行うとともに、本年度からは週休2日制を考慮した設計など、公共事業の質の向上に努めてきた。

今後も引き続き調査研究していく。

畑野議員は、例えば、坂井市が委託している指定管理者の労働条件を見ると、調理師はパートで時給1000円だが、民間委託の給食センターの調理師は時給990円。

坂井市の調理師は時給1150円で業種で分けているとのことと委託業者と差があることを指摘し、公契約条例をつくり、労働者の賃金をしっかり守ることで地域経済に好循環をもたらすなどと発言し再度求めました。

訪問介護事業者の実態把握で訪問介護の充実を 広域連合2月議会 一般質問

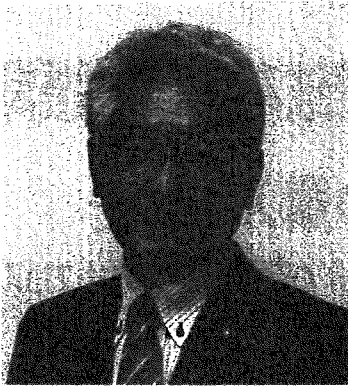
介護保険事業者ネットワークさかいでは、訪問介護員の高齢化に加え、なり手がいないとの声が挙がっている。

なり手が不足している要因としては、訪問介護の仕事は、利用者の状況に応じて働く必要があるので、時間や曜日の融通が利きにくいといったことが要因の一つと捉えている。

介護現場の現状、課題を把握することは重要なことなので、現場からの意見を踏まえ課題を整理し、今後の取組みに反映していきたい。

ここから、畑野議員の一般質問の様子が見られます。





ここから、
松本議員の
一般質問が
見られます



2025年5月30日から6月25日に定例
議会が開催され、松本あきら議員、畑野
まみこ議員が一般質問を行いました。

日本共産党議員団 6月議会報告

市のイータクは 改善・充実を

坂井市のオンデマンド型交通システム、イータクは、市民の交通権を保障する制度で、利用者が伸び市民に喜ばれています。

一方、利用が集中する朝には予約が取れない事態も生じています。

また、利用者は買い物、病院などに利用している人が多く、乗降は停留所までのため、買い物などをした際歩いて自宅に帰らなくてはなりません。

場合によっては100メートル歩かなくてはならない。これは、足腰の不自由な高齢者などには大きな負担となります。

ここにサービスの向上の余地があると考えます。

①利用者の伸びはどういう状況か。

生活環境部長 令和5年度の年間利用者は約1万7,000人で、6年度は約2万9,000人。

②市民のニーズに応えるためには、現在の契約台数を増やすべきと考えるがいかがか。

生活環境部長 契約台数を増やせば、市民のニーズに応えられると考えるが、稼働率に余裕がある現状においては効果的ではなく、運転手の確保が困難であるという課題がある。

追加料金で自宅まで運行できる仕組みを

③買い物などものを抱えて自宅に帰る利用者は、料金を負担してもらい、自宅まで運行できる仕組みを導入すれば、利用者に大いに喜ばれる。

生活環境部長 市内のイータクの停留所は、769ヶ所あり、停留所間の距離はおおむね200メートルとするなど、地域の要望を反映し、設置している。

松本あきら議員が一般質問

国民健康保険税の軽減・子育て支援 子どもの均等割の廃止を

国民健康保険制度は、国民皆保険制度を支えています。制度の仕組み上、所得のない、あるいは低い市民が多く加入しています。国保制度は、所得がなくても、保険税が発生します。国保税算定の基礎の一つである均等割は、世帯人数に乗じて賦課され、未成年も賦課の対象になっています。これが、子育て世帯に過度の負担となり、子育て支援に逆行する制度となっています。松本議員は以下の点を質しました。

- ①国保税が世帯収入に対し、負担が大きいとの認識はあるか。
- 健康福祉部長 国保税は低所得者世帯に対して、軽減措置をしている。均等割り及び平等割を7割、5割、2割に軽減する措置が講じられている。
- ②協会けんぽに比べて非常に負担の大きな制度ではないのか。
- 健康福祉部長 確かに健保であったり、事業者の保険であったりする場合、事業者が半分負担するという制度になっている。
- ③就学前児童の均等割は半額だが、高校生卒業までは、均等割の対象から除外すること。
- 健康福祉部長 令和4年4月から、国や県の支援で5割を軽減している。前年末では、未就学児193人に対して約460万円の軽減をしている。18歳までの子どもの均等割りを廃止した場合、対象者が790人で財源は1400万円程度になる。

そうすると保険税を上げるなどの対応が必要となってくる。松本議員は、「1400万円の財源は坂井市の一般会計で出せない金額ではない。国保にある基金の活用も可能。子どもの均等割をなしにするというのは子育て支援の政策のひとつではないか」と強調し、重ねて要求しました。

国民健康保険税と協会けんぽ保険料の比較

協会けんぽ		国民健康保険	
報酬	23,637円/月	所得割額	380,600
賞与	43,238円/回	均等割額	149,200
合計	370,120円	平等割額	29,000
		合計	538,800

条件：両親（40歳未満）と未成年の子（小学生）2人（就業者は一人）

年収630万円 報酬月額40万円 賞与2回各75万円

能動的サイバー防御法Ⅱ市長の見解・懸念は

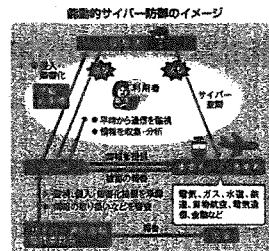
「能動的サイバー防御法」（5月16日成立）は、インターネットの日常監視などさまざまな危険が指摘されています。個人情報監視の監視・収集による「通信の秘密」の侵害が懸念されます。

この法は国民の個人情報を受信者の同意なく政府が電気通信設備からコピーできるとしており、「通信の秘密、プライバシー権の侵害」となります。

松本議員は、市長の認識を質しました。

政府は、取得した通信情報から送受信先を示すIPアドレス、メールアドレスなどの「機械的情報」を取り出し、それ以外は直ちに消去するとしているが、検証することはできない。国民監視社会につながる同法に対する市長の懸念は、池田市長 市民の通信情報を監視する強い権限が政府に与えら

れた。
制度実施は2027年度なので、注視していく必要がある。



領 収 証

2025 年 12 月 23 日

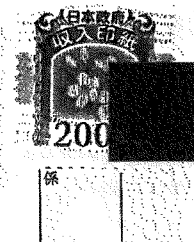
No.

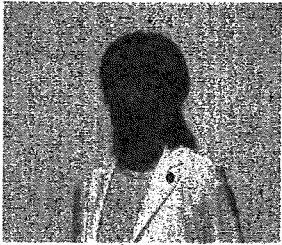
坂井市議会日本共産党議員団 様

¥240,687

但し
上記金額正に領収致しました

現 金	
小 切 手	
振 込	
手 形	
相 殺	

エスティー
エスティー印刷社〒910-0365
福井県坂井市丸岡町磯部福庄第24号2
TEL(0776)67-0623 FAX(0776)66-4727
代表 清水 テ
インボイス登録番号 T8810734455790



畑野麻美子市会議員

日本共産党議員団 9月議会報告



9月議会 QR コード

畑野まみこ議員一般質問

学校給食の在り方…自校方式(自分の学校でつくる)、センター方式、民間委託など 課題を明確にし、検討委員会で十分な議論を

日頃の子育てを気軽に共有できる場

- ① 子育てを気軽に話し合い、悩みを語れる場が必要、取り組みを!
- ② 子育ての講演や講座を地域や子ども園、学校などで実施する機会を求める。

市長

① 市内に6ヶ所ある子育て支援センターなどは、子育て中の保護者が気軽に訪れて、交流しながら子育ての悩みを話し合える場となっている。

また、発達などの気がかりな子を持つ保護者を対象とした教室や、県の育児不安の強い保護者を対象とした子育てサロンでは専門職から育児スキルを学び、保護者同士で学び合う中で、育児を振り返る機会となっている。

② 定期的に開催する講座やイベントなどは、子育ての理解を深める場にもなっている。

こども園での保護者対象の子育て講演会などを開催しており、こども・子育てに関連した関係機関と連携しながら、さまざまな子育て講座などを実施していく。

今後、教育関係者、学識経験者など市民を交えての在り方検討委員会を調査、検討が行われます。

① 今後の学校給食について、課題を明確にし、検討委員会で十分な議論をすべき。

坂井市学校教育の在り方に関するワーキングチーム現状の報告に、正職員の減少とある、これは合併してから一度も正職員を採用しなかった行政の責任です。

また、自校方式調理場の老朽化が顕著とある、これは、合併前に丸岡町では整備計画が立てられ、磯部、長畝と整備途中で合併してしまっただけに、高橋小学校、平草小学校の調理場整備が中止になった。これも行政の責任です。

春坂給食センターの提供先の一部を三國給食センターに移行し、春江と三國の食数の調整とあるが、距離が遠くなれば配送費もかかります。

また、調理業務委託だと、民間委託業者は調理師を業務内容で賃金をさめるので給食センターでは時給990円、坂井市は1150円で、賃金差があります。

現在、給食の提供方法や運営体制について検討し、より安全で安心な子供たちにとって魅力ある学校給食の実現を目指していく。

② 学校給食は「教育の一環」であり、民間委託ではなく自治体の責任で実施すべき。

地域資源を生かし、災害時に井戸を活用する仕組みづくりを

- ① 地域の井戸を調査・登録し、所有者と協力協定を結び、看板設置や「防災井戸マップ」の作成を。

副市長 市民の安全・安心を守るための水源確保は喫緊の課題だと考える。

昨年1月に発生した能登半島地震を踏まえ、地域防災計画の見直しを行っている。

その中で、県内の井戸の実態調査や水源の情報整理を行うといった方針がなされている。

市においては、県の動向を見ながら、災害対応の強化に向けて、実効性のある取り組みについて検討していく。

- ② 手押しポンプや電動ポンプの設置、水質検査への補助制度を求める。

副市長 補助制度についても、県の動向を見ながら、今後検討していく。

敦賀市では、災害発生時

「救の井戸(災害応急用井戸)」を市内16ヶ所に設置し、「災害応急用井戸協力の家」の登録も行っています。

越前町では町が「防災井戸登録者」を募集しています。(所有あるいは管理する井戸)を防災井戸として登録する制度があります。

坂井市コミュニティセンターは住民に使いやすく柔軟に!

- ① コミュニティセンター条例施行規則の対応について、必要に応じては柔軟な対応を求める。(所管から、現場への通達が必要)

副市長 センター職員の全体会議の中で事務の統一化を図っている。

また、利用者からの意見を聞きながら、より使いやすい施設となるよう改善を重ねてきている。

使用料の減免については、センターごとに判断基準が異なることのないよう統一した対応をとってきている。

- ② コミュニティセンター職員においては、会計年度職員だけでなく、正規職員を配置すべき。

副市長 現在、コミュニティセンターには、センター長を含め、会計年度任用職員を配置している。



2025年8月30日から10月17日に定例議会が開催され、松本あきら議員は決算反対討論、畑野まみこ議員が一般質問を行いました。

令和6年度決算 市民生活を応援する独自の事業は見られない

ほとんど

見られない

松本あきら議員が反対討論

松本あきら議員の討論（要旨）

物価高騰で苦しむ市民への支援を重点とすべきだったのに上下水道料金が引き上げられた

令和6年度に1割、7年度は2割に引き上げられていきます。

市民生活がひっ迫する中で、生きていくのに欠かせない水まで引き上げることが、避けるべきでした。

水道料金は、県と交渉し、責任水量性の見直しで、県水比率を引き下げることによって、料金の引き上げを抑えられます。料金の引き上げは認められません。

物価高騰対策は、自主財源での施策はほとんどない

一般会計では、三國南

10月17日の定例会議最終日に、松本あきら議員は、令和6年度一般会計、国民健康保険特別会計、水道事業会計、下水道事業会計の決算に対する反対討論を行いました。



討論する松本議員＝10月17日
youtube より



反対討論の動画は14分10秒頃

民主主義、人権尊重の観点
改善の姿勢は見られない
結婚応援事業は、39歳以下のカップルに対し住宅応援、新婚ハピネス応援券事業などで対象者には大変喜ばれています。しかし、その対象に同性カップルは含まれません。

市は、パートナーシップ宣誓制度を導入しているにもかかわらず、同性婚を認めないのは

憲法違反であるとの判決が相次いでいます。
自衛隊への名簿の提供見直しの検討を行っている

市民要求にこたえる財源はある

実質単年度収支は、462百万円の赤字で、前年度に続き赤字となつていますが、競艇収入、臨時財政対策分を含む実質的な一般財源は、2億円余り前年度より増額です。競艇収入は、文化スポーツ教育費に活用するものですから、子育て支援の充実に回すべきです。

坂井市税条例では、減免規定があるが

規定では、収入が前年度比で減額となれば、収入減の割合に応じて、税負担が減額になります。その適用は、「担税力がない」ことを前提にしています。担税力とは、預貯金、資産があるということ。それが前提では、貯蓄などが生活保護水準にならなければ、減免が適用

自主防災組織の充実強化のために

総務生活環境常任委員会審査より

あきら議員と危機管理対策課長との質疑 9月17日

問 自主防災組織の結成率は行政区の68%が結成

問 組織が年に一回総会などを行い、役員体制を確認している割合は。

答 把握していない。

問 組織が機能していくために、市はそれを援助することが大事では。

答 その通り。今年度地区にアンケートを取っており、今後支援をしていきたい。

問 アンケートは、組織の責任者に直接出していないのではないかと。

答 区長宛に案内している。

問 自主防災組織に対して、

市から直接案内がないのでは市が、防災組織を自立した組織であると思っていないと取られることになる。

より自覚的に自主的な活動をしてもらうためにも案内を直接出すべき。

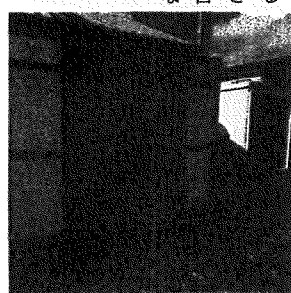
答 区長と自主防災組織の代表を兼務していることがほとんど。異なるケースもいくつかあるが、区長の役割は重要。

問 ほとんどが兼務ということは知らなかったが、役割分担している区もあるのだから、届けてもいいのではないかと。

答 今後検討する。

同性婚認めない政府に 違憲判決相次ぐ

裁判所	判決年月日	判決内容
札幌高裁	2024年3月	「違憲」
東京高裁	2024年10月	「違憲状態」
名古屋高裁	2025年3月	「違憲状態」
福岡高裁	2025年6月	「違憲状態」
大阪高裁	2025年9月	「違憲状態」
憲法14条（平等権）	違反と認めるが、直ちに違憲ではなく「違憲状態」と判断など	



各地区が防災倉庫を整備している。写真は春江北浦倉庫

領収証

2026年4月8日

No.

坂井市議会日本共産党議員団 様

¥ 252,127

但し 議会報告費
上記金額正に領収致しました

現金	
小切手	
振込	
手形	
相殺	

エステー
エステー印刷社

〒910-0365
福井県坂井市丸岡町磯部福庄第24号2
TEL(0776)67-0623 FAX(0776)66-4727
代表 清水 元
インボイス登録番号 T8810734455790





畑野麻美子市会議員



12月議会 QR コード

気候危機と「食品ロス」…どうしたら減らせる 生ごみ処理容器「キエーロ」の購入助成制度を求める

また、食べられるのにさまざまな理由で捨てられてしまう「食品ロス」・「もったいない」だけでは済まされない問題です。

焼却・埋立による温室効果ガス排出など気候危機にも影響する課題であり、同時に「生ごみ処理費など税金負担・家計負担にもつながると考え、削減の取り組みを求めました。

なぜ、食品ロスを減らさなければいけないのか。

①お金の無駄です。日本の「食品ロス」損失年約4兆円。ごみ処理費年2兆2000億円以上、そのうちの4割にあたる生ごみ処理費は約8000億円とも推察される。

②環境への負担です。ごみは燃せば二酸化炭素が、埋め立てればメタンガスが発生します。

③未来への投資を奪うことです。学校給食の無償化や大学の授業料の無償化（3・1兆円）・年金支給額の増額などへ回せなくてはなりません。

どうしたら、食品ロスを減らせるのか。

・環境配慮の原則である3Rの中でも、最重要はリデュース（発生抑制・削減）。発生そのものを抑えることが、最も「お金」と「エネルギー」の節約になります。

・次がリユース（再利用）。余った食べ物を寄付したり安く売るなどです。

・坂井市は、企業と協定を結び、フードドライブに積極的に取り組んでいます。市民への浸透が課題であり、環境推進課だけでなく全庁を挙げた周知・推進が求められます。

・次にリサイクル（飼料化・堆肥化・バイオ燃料化など）を進め、「最後は燃やさない」。

「分ければ資源、燃やせばごみ」の視点で、焼却依存からの転換が必要です。

キエーロは土の力で生ごみを分解し堆肥に変える家庭用コンポストで土中のバクテリアが分解するため菌を別途投入する必要がないとされます。

丸岡支所内にある
フードドライブポスト

ご協力お願い
します。

生ごみ減量・資源循環・環境教育の観点から「生ごみ処理容器（キエーロ）方式 購入助成制度」を求めました。

生活環境部長令和4年度の組成調査で、家庭ごみの約32%が食品廃棄物、そのうち食品ロスが約36%。今年7月の市民アンケートでも、期限切れによる廃棄が約40%確認された。

ワークショップの実施や、2025年11月15日のゼロカーボンシンポジウムでの市民提案を踏まえ、改定予定の第2時環境基本計画に食品ロス削減推進を新たに位置付け、5Rの推進と合わせて情報発信・理解促進・環境教育を強化していく。

キエーロ購入助成は有効な手法と考えるが、まずは啓発や既存施策の効果を検証し、他自治体の事例やコストを参考に導入を検討する。



バリアフリーのまちづくり

車いすで入れる店舗／通れる歩道の整備を求める

障がい者の方から
「車いすで外食できる場所がない」「歩道が整備されず、散歩ができない」「ベビーカーでも通れない場所がある」…といった声が寄せられています。

誰もが地域で普通に暮らせるまちづくりのため、具体的な改善を求めました。

- ① 車椅子で入りづらい店舗の開き取り・実態調査
- ② 歩道の現地調査と危険箇所の整備
- ③ バリアフリーの改修相談や支援制度周知のための統一的な窓口体制
- ④ 車椅子で利用できる店舗の情報発信（マップ化・一覧化など）

健康福祉部長

①実態調査：次年度の策定委員会で議題として協議し、車椅子利用者の聞き取り調査の実施に向け検討する。

また、合理的配慮の考え方、段差解消や案内方法など、店舗でできる工夫について事業者へ情報提供を行い、改善の取り組みをする。

②歩道整備：主要生活道路や公共施設周辺の歩道整備で、段差解消・幅員確保などバリアフリー基準を遵守し計画的に推進してきた。今後も日常的な移動の視点に立ち、関係部局と緊密に連携し、具体的取組を検討する。

③窓口体制：全庁的に推進しているここさが体制を基盤に一元的に対応する。民間事業者には合理的配慮の考え方や県補助制度などの情報提供を行い、取り組みやすい環境づくりを推進する。

④情報発信：県の「バリアフリー表示制度」（絵文字や星の数で表示、交付施設状況を県HPで公表）を基盤として活用する。市HPに県ページへのリンクをわかりやすく掲載し、制度周知を図るなど県との連携を強める。

市として小中学校の学校給食無償化に踏み出すべき。

学校給食の無償化については、9月議会での提起をはじめ、複数の議員から声が上がってきました。

最大会派からの要望書提出（2025年11月28日）もあり、議会全体の要求となってきました。

全国で実施自治体が広がり、近隣でも無償化が進む中、坂井市としても実施に踏み出すべきです。

市長 国の「物価高対策の交付金」や「小学校無償化の検討」が進みつつあり、市としても「どの形で・どこまで・時期も含めて踏み込むか」が争点・課題となっている。

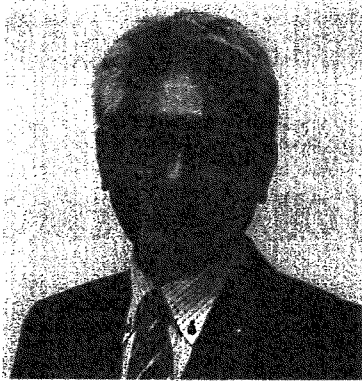
・国の小学校完全無償化は不透明な

面もあるが、物価高を含め市民生活の課題は大きい。

・子育て世帯の負担軽減の観点から、小学校給食無償化に合わせた中学校無償化についても、国の補助制度・交付金を視野に確認しつつ、市財政を精査し、次年度からの実施に向けて取り組む。

また市長は、前日の答弁で議会の全会一致の要望と受けとめていたにもかかわらず「お詫びしたい」と答弁しました。





ここから、
松本議員の
一般質問が
見られます



2025年11月28日から12月22日に
定例議会が開催され、松本あきら議員、
畑野まみこ議員が一般質問を行いました。

日本共産党議員団 12月議会報告

物価高騰対策-今議会で具体化を

・物価上昇が続く、実質賃金が追いつかず、市民生活は厳しい。
・国の経済対策（重点支援地方交付金）を見込み、今議会中に補正予算を組むべきと提案。
・支援策として、水道料金支援（基本料金の免除、減額など）は全世帯・事業所に効果がある。
・子育て支援として、学校教材費の直接支援や、修学旅行費（特に企画手数料）の負担軽減も提案。
・修学旅行では、中学校は七、八万円の旅行費がかかり、その11%は企画手数料で、非常に大きな負担になっている。
・高年齢単身世帯が増加し低年金化で住まい確保が困難になる人が増えている。
・国の「住宅セーフティネット法」拡充を踏まえ、居住支援協議会等の体制整備が必要。

松本あきら議員が一般質問

中田誠一郎教育部長

・教材費は教材選定の見直し、デジタル活用等で保護者負担軽減に努めている。
・修学旅行は、行き先や内容を工夫し、なるべく負担にならないよう学校へ伝えられている。
池田禎孝市長
水道料金も一つのメニューだと思っている。幅広く市民生活に効果がある施策を全庁挙げて、検討している。

住宅確保要配慮者が増加 居住支援体制の強化を

・前年度から、福祉総合相談課に居住相談支援員を配置し、住まい探し・入居手続・入居後見守りまで伴走支援をしている。
・行政・不動産・居住支援法人・社協などによる「居住支援連絡会」を設置予定（情報集約や役割分担を協議）

日本はスパイ天国 とは考えていない

新開和典副市長は、「政府見解として『日本をスパイ天国であり、スパイ活動は野放し』とは考えていない」と承知している」と答弁しました。
併せて副市長は、「国家情報局創設の検討・指示などは報道で承知している」とし、「市民活動への監視を強化につながらず、懸念がある」とも承知している」と答弁しました。
池田市長は「（スパイ防止法の運用が公務員や市民生活に悪い影響を及ぼすならば、声をあげていく必要がある）」と述べ、懸念を示しました。

県水購入「2部料金制」導入だが 市負担は下らない

県から購入している水道用水量（責任水量制）で購入量が一定＝現在消費量の約8割が県水）を減らし、県水購入費の削減を求めてきました。

そのために2部料金制導入を求めてきました。令和8年度から県水購入費を2部料金制へ移行することになります。

松本議員は、2段階料金制により、市の負担は下がるのか質問しました。

坂口正雄技監は

・県の提案では、現行の94%の水量で（購入費は）ほぼ変わらない。10年程度は「（現行以上は）請求しない」と説明を受けた。

結局、基本料金が高く設定されているため、使用水量が下がっても、市の負担は当分下がらないことが明らかになりました。

* 基本料金の引き下げを県と交渉することと地下水の活用量を増やすことが、求められます。

国民年金の改善を求める議案を不採択!

議員の厚生年金加入を求める意見書を採択の一方で

議員団は議員提案権を使って、「国民年金の改善を求める意見書案」を議会に出しました。結果は、共産党と立憲民主党の議員3名の賛成で不採択となりました。

議員提案権を行使しました!

令和7年12月22日提出

坂井市議会議員 佐藤寛治 殿

提出者

坂井市議会議員 松本 朗

賛成者

坂井市議会議員 畑野 麻美子

そのままでいい」という議会。こんなことが通るでしょうか。議員提案に先立って議員団は、すべての会派に共同提案の働きかけを行いました。賛同する会派はありませんでした。

領 収 証

〇 年 〇 月 〇 日

No.

日本共産党坂井市議員 様



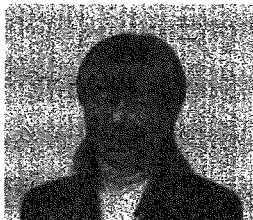
7 2 5 3 5 5 7

但し 現金 郵便 印刷代
上記金額正に領収致しました

現 金	
小 切 手	
振 込	
手 形	
相 殺	

エステー
エステー印刷社

〒910-0365
福井県坂井市丸岡町磯部福庄第24号2
TEL(0776)67-0623 FAX(0776)66-4727
代表 清水 テ
インボイス登録番号 T8810734455790



畑野麻美子市会議員

日本共産党議員団 3月議会報告



3月議会QRコード

畑野まみこ議員一般質問

丸岡観光情報センター「丸岡城マチヨリマーケット」内の飲食、物販テナントの運営について

市としての責任と改善を

2025年3月にオープンした丸岡観光情報センター内の物販店、カフェの運営業者が2月28日をもって営業を停止することになった。

運営業者の辞退の理由に
 ＊丸岡城天守の耐震工事期間の間、売上げが減る。
 ＊蕎麦屋の移転が遅れたからなどの説明があった。

現在の運営会社が辞退した理由、課題を次にどう生かしていくのか。

それには、市としてのしっかりとしたビジョンが必要。次のオープンに失敗は許されない。

①マチヨリマーケットとしてのビジョンはなにか。
 産業政策部長 市民が丸岡城に親しみを持ち城周辺を楽しむことができる空間、観光客が県内を周遊する際に立ち寄る拠点として、丸岡城周辺エリアの魅力向上を図る。

②募集において、プレゼンテーションのどこに重きをおくのか。
 産業政策部長 飲食テナントにおいては、地元食材を活用したオリジナルメニューの有無、周辺のイベントと連携した企画の実施が可能かどうかを重視したい。

物販テナントでは、地元物産の取り扱い、商品の展開の幅広さや更新頻度、地元企業との連携協力という点を重視する。

③誘客の可能性調査・市場調査はあったのか。
 産業政策部長 丸岡城の入込客数の調査を行っており、過去5年間のデータを用いてテナント公募の際に提供している。

④令和8年度より丸岡観光情報センターの指定管理をDMOさかい観光局が請け負うことになった。
 委託料は年3280万円、そのうち350万円が物販・カフェの運営業者からDMOに収入として入る。
 年350万円の中には家賃や水光熱費のほか何が含まれているのか。
 産業政策部長 180万円は物販カ



物販と飲食テナントは、R8年4月から、うららコミュニケーションズとゆとり珈琲が共同運営することになりました。

フェの運営事業者からの家賃収入で、残りの170万円は物販カフェの運営に係る電気、上下水道料や丸岡観光情報センター会議室の利用料金となっている。

⑤公園内に建てる予定だった蕎麦屋は建築物の用途制限で建てられなくなったとのこと。蕎麦屋は2転3転し今のマルコの隣へ。

情報センターの中に蕎麦屋は可能なのか。
 産業政策部長 公募している飲食テナントの条件の中には提供する飲食物を限定していないので、メニューについては運営業者が決めるものである。

畑野議員は、観光客や町の声、ボランティアガイドの意見を聞いて取り組むことが大事と強調しました。

保育園、幼保園、子ども園などにおける給食費の負担軽減・無償化を求める

2019年10月からの「幼児教育・保育の無償化」で、3～5歳児の保育料は無償ですが、給食費は保護者負担のままです。ただし、年収360万未満相当世帯と全世帯の第3子以降は、副食費が免除されます。

物価高の中で、子育て世帯の実質負担が増えています。

市としても「市独自に給食費を無償化(少なくとも副食費、できれば主食も含めて)・・・を実施することが求められます。

給食は子どもの健やかな成長に直結するものであり、給食費は家庭状況によっては「払いたくない」でなく「払えない局面」が起きます。

①市内の3～5歳児の給食費(主食・副食)の保護者負担の実態(平均額、園ごとの違い)を把握しているか。
 健康福祉部長 保育園等の給食費は、主食費の「ごはん」と副食費の「おかず」から構成されている。

1ヶ月の副食費については、民間の1園の5500円を除く、全ての公立及び民間園で4500円となっている。

主食については、提供している園と提供していない園があり、公立園は15園のうち2園、民間園は、16園のうち10園が提供している。

主食費は、公立園は500円、民間園は500円から1200円で園ごとに設定している。

保護者負担としては、1ヶ月当たり、4500円から5700円となっている。

②全額無償化に係る試算は。
 健康福祉部長 全額無償化に係る費用は、対象者が、1872人で約1億600万円。免除制度により、約3100万円が無償となっている。

③まずは、段階的に半額免除からはじめ最終的には無償化にしていくことを求める。

健康福祉部長 保育園などは、小中学校のような義務教育ではないため、公的負担の在り方については、慎重な検討が必要である。

2024年9月から、県独自に第2子以降の保育料無償化を実施し、子育て世帯の負担軽減が図られている。

給食費についても、多子世帯の負担軽減の観点から、県に第2子から無償対象とするよう要望している。

今後については、子育て世帯の負担軽減に努めていきたい。



楽しい！
ドッチビー
(幼保園で)



30年振りの大改定は、陳情の趣旨にあるように十分なものではありません。

県内病院の6割を超える病院が赤字経営「地域医療は崩壊寸前」、訪問介護では施設の倒産閉鎖が相次いでいます。委員会では、報酬が上がると利用者負担が増えるという意見が多くでしたが、自己負担が重くならないよう、「高額介護サービス費」や「高額療養費」の上限をより手厚くしていくこと。低所得者の食費・居住費(補足給付)の拡充、医療・介護の合算の仕組みの改善を進めていくことが求められます。利用者負担は上げにくくして、増えた報酬分は公費(国費)保険財政で支えていくこと。賃上げ・人材確保に確実に回る条件を強くして国費投入の効果を最大限にしていくことが大事です。そして何より、病院や施設が無くなってしまうことは、大変なことです。

医療、介護が崩壊しないよう求める陳情に賛成し採択するよう求めました。日本共産党議員団以外の議員が賛成せず不採択。

3月定例会市議会が2月5日、3月5日の会期で開かれ、東尋坊再整備事業などを含む約486億円の一般会計当初予算が賛成多数で

文化・体育施設利用料

障がい者・高齢者 無料にして

松本議員は、障がい者や高齢者が市の文化・体育施設を利用する場合の料金を無料にするよう提起しました。

坂井市の文化・体育施設、計37施設では、障がい者に50%の減免がある一方、高齢者個人には割引はありません。池田市長は「今後いろいろな方のご意見を聞いて検討したい」と答弁。松本議員は「以前質問したときも検討する

可決されました。日本共産党は反対しました。日本共産党の松本朗議員は20日、一般質問を行い、池田雄孝市長の姿勢を質しました。

という答弁だった。来年度早々に判断を」と訴えました。

これに対し、新開和典副市長は「減免して利用しやすくすることは、社会参加の促進や健康づくりにつながると認識している」としながら、「受益者負担の原則」や「世代間の公平性」を持ち出しました。

松本議員は「若い方も高齢者になるし、どんな健康な元気な方でもいつ障がい者になる



坂井市龍翔博物館

かもわからない。ただ数百円の入場料を無料にすることが不公平感を与えることはあり得ない」と反論しました。

パートナーシップ宣誓カップルを結婚サポーター事業から除外するな



松本議員が一般質問で見られます

坂井市ではパートナーシップ宣誓制度を導入（令和5年11月）し、宣誓した性的マイノリ

ティイのカップルに対し、市営住宅入居申請などの行政サービスで家族と同等の対応を認めています。しかし、新

「坂井市が不利益を与えて」と客観的に見られても仕方がない」と批判し、勝山市はパートナーシップ宣誓カップルも対象にしている」と対比しました。



松本議員は、パートナーシップ宣誓制度が生まれた背景に民法の不備があると指摘し、

市は事業の対象にしていた議員の発言で、方針を変えた。さらに松本議員が指摘したのは、市がパート

国保会計 基金活用で保険税抑制を

児童手当の拡充や妊婦のための支援給付などのために引き上げていくことに充てる財源とされ、坂井市はまず初年の子ども・子育て支援金の対応として2026年度の国民健康保険料を1900万円引き上げます。併せて、国民健康保険の財政運営

を安定的に維持するためとして3100万円引き上げるため、全体では5000万円の引き上げとなります。松本議員は保険税抑制を求める立場で「国保会計は基金が2億9000万円ある。これを使うべき」と指摘しました。

国民健康保険税 子どもの均等割なくせ

さらに松本議員が求めたのは、国保税の一部をなす子どもの均等割の無料化です。所得の多少に応じて負担額が変わる所得割と違い、均等割は、すべての加入者が同じ負担額を求められます。国は未就学児を対象に実施してきた均等割の半額軽減を2027年度から18歳未満にまで広げる方針です。

松本議員は「財政的に厳しいからか」とも自治体の仕事であると思ふと訴えました。



パートナーシップ宣誓制度をつくり、議会に説明した当時は、結婚応援事業も対象に入れるとしていた事実です。なぜ変わったのか」と追及する松本議員に対し、西総合政策部長は「複数の議員から様々な意見があった結果、パートナーシップ制度自体は導入するものの、関連する行政サービスについては今後慎重に検討する」とした」と答弁。松本議員は「変えていかなければならぬのは議員だ」と厳し

く指摘しました。市長の信念が問われる。一部の議員が反対したからといって、当初の方針を曲げるのは市長自身の信念が問われます。

